



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP

コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則

TEL 03-5459-4226

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	13,185	17.2	1,655	13.7	1,680	16.5	1,024	15.3
26年9月期第3四半期	11,249	—	1,455	—	1,442	—	888	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 996百万円 (△26.4%) 26年9月期第3四半期 1,354百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	91.61	81.86
26年9月期第3四半期	84.72	—

当社は第3四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成26年9月期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年9月期第3四半期	11,519	—	5,490	—	45.6
26年9月期	9,962	—	4,398	—	41.8

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 5,253百万円 26年9月期 4,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年7月22日)公表いたしました「株主還元方針の変更及び配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	19.6	2,300	22.3	2,300	21.7	1,350	21.2	122.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	11,281,700 株	26年9月期	11,059,100 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	— 株	26年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	11,181,278 株	26年9月期3Q	10,482,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年7月22日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。株式会社電通の公表による平成26年のインターネット広告費は前年から12.1%増加し1兆519億円までに拡大しております。さらに中でも運用型広告費（注）は5,106億円と前年から23.9%増加する高成長が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、主力事業であるアドテクノロジー事業とメディア事業を中心に、特にスマートフォン関連領域での事業展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,185百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,655百万円（同13.7%増）、経常利益は1,680百万円（同16.5%増）、四半期純利益は1,024百万円（同15.3%増）となりました。

（注）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2014年 日本の広告費」より）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、インターネット広告市場におけるプログラマティック取引（インターネット広告在庫をオンライン上で自動取引する手法）の急速な拡大を背景に、SSPである「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「Fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しており、現在では国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社推定）となっております。さらに、平成27年4月には同じくSSPの提供を行うKauLi株式会社を連結子会社化し、SSPとしてのポジションをより強固なものとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は7,255百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は985百万円（同29.8%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション分野の成長により、全体として底堅く推移しました。自社メディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。これらの取り組み等により、スマートフォン経由での会員登録者数は順調に増加しておりますが、利用の定着化や会員あたりの収益性向上が課題となっております。また、平成27年4月にはマーケティングサービスの提供を行う株式会社ドゥ・ハウスを資本業務提携により持分法適用関連会社化し、自社メディアの会員基盤を活用した協業関係を強化しております。さらに、新たな領域として、コンテンツメディアへの取り組みを強化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は5,771百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は712百万円（同3.8%減）となりました。

③その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業は、新卒採用支援事業がインターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により顧客企業数が増加し堅調に推移しました。一方で、グローバルリサーチ事業は、グループ内の事業再編により、持分法適用関連会社である株式会社マーケティングアプリケーションズへ集約することを決定いたしました。今後、競争力をより強化し中長期的な成長を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は739百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より1,556百万円増加し、11,519百万円となりました。これは主に子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より464百万円増加し、6,028百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,092百万円増加し、5,490百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月28日の「平成27年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,159	3,849,700
売掛金	1,535,294	1,578,246
貯蔵品	425,387	742,936
その他	684,529	742,200
貸倒引当金	△1,513	△3,139
流動資産合計	7,728,859	6,909,944
固定資産		
有形固定資産	194,140	250,522
無形固定資産		
のれん	7,505	1,303,931
その他	202,147	284,862
無形固定資産合計	209,652	1,588,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,479	2,377,479
その他	184,553	405,678
貸倒引当金	△12,965	△12,965
投資その他の資産合計	1,830,067	2,770,193
固定資産合計	2,233,860	4,609,510
資産合計	9,962,720	11,519,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,335	715,390
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	209,720	235,012
ポイント引当金	2,577,080	2,663,483
未払法人税等	739,965	789,729
その他	732,492	614,917
流動負債合計	4,962,594	5,018,533
固定負債		
長期借入金	83,320	672,475
資産除去債務	50,680	53,833
その他	467,884	283,869
固定負債合計	601,885	1,010,178
負債合計	5,564,480	6,028,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,627	951,777
資本剰余金	904,722	931,873
利益剰余金	1,561,888	2,583,620
株主資本合計	3,391,238	4,467,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,075	773,029
為替換算調整勘定	13,653	12,973
その他の包括利益累計額合計	769,728	786,003
新株予約権	1,083	-
少数株主持分	236,190	237,467
純資産合計	4,398,239	5,490,742
負債純資産合計	9,962,720	11,519,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,249,119	13,185,390
売上原価	6,750,361	8,220,245
売上総利益	4,498,757	4,965,145
販売費及び一般管理費	3,043,442	3,309,917
営業利益	1,455,314	1,655,227
営業外収益		
受取配当金	4,300	11,265
還付加算金	5,775	-
為替差益	-	56,278
その他	2,222	6,258
営業外収益合計	12,297	73,803
営業外費用		
支払利息	4,126	2,066
為替差損	7,507	-
株式公開費用	7,935	-
持分法による投資損失	5,814	38,131
その他	42	8,108
営業外費用合計	25,427	48,305
経常利益	1,442,185	1,680,725
特別利益		
投資有価証券売却益	7,999	-
その他	557	-
特別利益合計	8,556	-
特別損失		
減損損失	12,587	-
固定資産売却損	81	5,484
固定資産除却損	1,689	8,847
関係会社清算損	1,622	12,298
特別損失合計	15,980	26,630
税金等調整前四半期純利益	1,434,760	1,654,095
法人税等	548,690	665,866
少数株主損益調整前四半期純利益	886,070	988,228
少数株主損失(△)	△2,095	△36,087
四半期純利益	888,166	1,024,316

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,070	988,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,457	16,954
為替換算調整勘定	△856	△7,370
持分法適用会社に対する持分相当額	2,871	△818
その他の包括利益合計	468,472	8,765
四半期包括利益	1,354,543	996,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356,559	1,033,106
少数株主に係る四半期包括利益	△2,016	△36,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,429,213	4,951,486	868,419	11,249,119	—	11,249,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,951	773,898	41,921	865,771	△865,771	—
計	5,479,165	5,725,384	910,340	12,114,891	△865,771	11,249,119
セグメント利益又は損失(△)	759,759	740,025	△44,470	1,455,314	—	1,455,314

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他インターネット関連事業セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,587千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,218,954	5,249,039	717,396	13,185,390	—	13,185,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,948	522,043	21,776	580,768	△580,768	—
計	7,255,903	5,771,083	739,172	13,766,159	△580,768	13,185,390
セグメント利益又は損失(△)	985,882	712,266	△42,920	1,655,227	—	1,655,227

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドテクノロジー事業セグメントにおいて、Kauli株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,325,310千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換によるオンラインリサーチ分野におけるグループ内事業再編

当社は、平成 27 年 5 月 22 日開催の臨時取締役会において、①当社の連結子会社である株式会社リサーチパネルエイジア（以下、「RPA」）の有するアジア地域におけるオンラインリサーチ事業（以下、「本事業」）を新設分割により新設する株式会社（以下、「新設会社」）に承継させ、同時に当社が新設会社からその全株式を剰余金配当として取得し、完全子会社とすること（以下、「本会社分割」）、及び②新設会社と当社の持分法適用関連会社である株式会社マーケティングアプリケーションズ（以下、「MApps」）との間で、MApps を株式交換完全親会社、新設会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、その対価として当社が MApps の普通株式を取得すること（以下、「本株式交換」といい、本会社分割と総称して「本事業再編」）について平成 27 年 7 月 22 日に完了しております。

1. 本事業再編の目的

当社は、平成 25 年 12 月に MApps の発行済株式総数の 20.85%にあたる株式を取得して同社と資本業務提携を行い、主にメディア事業における協業関係を構築することで、両社の事業の拡大に取り組んでまいりました。昨今、オンラインリサーチ分野では、調査業務のクラウド化や自動化の進展を背景に、業界内での合従連衡が進み、競争環境は激しく変化しております。この度、当社グループは、このような事業環境の中で、RPA と MApps がそれぞれ独自に事業展開を行うことよりも、両社の有する営業拠点、顧客基盤、商材、パネル資産等を集約・融合していくことが、さらなる事業の発展や顧客満足の向上に繋がると判断し、また、当社の MApps に対する出資比率を高めることで、両社の協業関係をさらに強固なものとするを目的として、本事業再編を実施することといたしました。

2. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の日程

① 本事業再編及び基本合意書締結承認取締役会決議日（当社及び MApps）	平成 27 年 5 月 22 日
② 基本合意書締結日（当社及び MApps）	平成 27 年 5 月 22 日
③ 新設分割計画承認取締役会決議日（RPA）	平成 27 年 5 月 22 日
④ 新設分割計画承認臨時株主総会開催日（RPA）	平成 27 年 6 月 25 日
⑤ 新設会社設立登記日（効力発生日）	平成 27 年 7 月 1 日

(2) 本会社分割の方式

RPA が運営する本事業について、RPA を分割会社とし、新たに設立する新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、RPA は、新設会社が発行する普通株式 1,800 株の割当交付を受け、本会社分割の効力発生日と同日に剰余金の配当として当該全株式を当社に交付します。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

RPA は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本会社分割の効力発生日において、RPA の本事業にかかる事業遂行に必要と判断される資産、負債、契約上の地位、法令上承継可能な許認可等、その他の権利義務として、本会社分割に係る新設分割計画に定めたものを RPA より承継します。

(7) 債務履行の見込み

RPA 及び新設会社は、本会社分割の効力発生日以降における負担すべき債務について、履行の見込みには問題ないものと判断しております。

(8) 本会社分割当事会社の概要

	分割会社 (平成 27 年 7 月 1 日現在)	新設会社 (平成 27 年 7 月 1 日現在)
(1) 名称	株式会社リサーチパネルエイジア	株式会社 Research Panel Asia
(2) 所在地	東京都渋谷区神泉町8番 16 号	東京都新宿区新宿一丁目 28 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐野 敏毅 代表取締役 鷹嘴 昌弘	代表取締役 鷹嘴 昌弘
(4) 事業内容	アジア地域におけるオンラインリサーチ事業	アジア地域におけるオンラインリサーチ事業
(5) 資本金	125 百万円	45 百万円
(6) 設立年月日	平成 21 年 10 月 1 日	平成 27 年 7 月 1 日
(7) 発行済株式数	5,000 株	1,800 株
(8) 決算期	9 月 30 日	6 月 30 日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 VOYAGE GROUP 100%	株式会社 VOYAGE GROUP 100%

(9) 分割する事業部門の概要

①分割する事業部門の事業内容

アジア地域におけるオンラインリサーチ事業

②分割する事業部門の経営成績(平成 26 年 9 月期)

	本事業 (a)	連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上高	469 百万円	15,046 百万円	3.1%
営業利益	△20 百万円	1,880 百万円	-

③分割する資産・負債項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	2 百万円	流動負債	2 百万円
固定資産	89 百万円	固定負債	-
合計	92 百万円	合計	2 百万円

3. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

- | | |
|---------------------------------------|------------------|
| ① 本事業再編及び基本合意書締結承認取締役会決議日(当社及び MApps) | 平成 27 年 5 月 22 日 |
| ② 基本合意書締結日(当社及び MApps) | 平成 27 年 5 月 22 日 |
| ③ 株式交換契約締結承認取締役会決議日(新設会社及び MApps) | 平成 27 年 7 月 1 日 |
| ④ 株式交換契約締結日(新設会社及び MApps) | 平成 27 年 7 月 1 日 |
| ⑤ 株式交換承認臨時株主総会開催日(MApps) | 平成 27 年 7 月 15 日 |
| ⑥ 株式交換承認臨時株主総会開催日(新設会社) | 平成 27 年 7 月 21 日 |
| ⑦ 株式交換効力発生日 | 平成 27 年 7 月 22 日 |

(2) 本株式交換の方式

MApps を株式交換完全親会社、新設会社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	MApps (株式交換完全親会社)	新設会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	0.5862	1
本株式交換により交付する株式数	MApps 普通株式： 1,055 株	

(注1) 新設会社の普通株式 1 株に対して MApps の普通株式 0.5862 株を割当て交付します。本株式交換に係る割当比率は、当社及び MApps から独立した第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、決定しております。

(注2) 本株式交換後の MApps の発行済株式総数に対する当社の保有比率は、35.61%となります。

(4) 取得する議決権比率

直前に取得していた議決権比率	20.85%
株式交換日に追加取得する議決権比率	14.76%
取得後の議決権比率	35.61%

(5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新設会社は、新株予約権及び新株予約権付社債の発行をしておりません。

(6) その他

本株式交換に伴い平成 27 年 7 月 1 日付けで、当社の代表取締役社長兼 CEO である宇佐美進典、新設会社の代表取締役である鷹嘴昌弘の 2 名を、当社グループから MApps に対し取締役として派遣しております。